

## 特別企画 : 北陸 3 県の事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査

# BCP 策定、企業の 13.8%にとどまる

～北陸 3 県は「火災」を意識、全国では半数超の企業が「地震」を意識～

### はじめに

近年、地震や台風・豪雨などの自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合の企業活動への影響を想定し、企業活動を休止することなく、あるいは早期復旧させるなどして事業を継続させるため、予め防災・減災対策、災害発生時や発生後の対応措置などに対する重要性が高まっている。

そこで、帝国データバンクは、事業継続計画 (BCP) に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2016 年 6 月調査とともに行った。

※調査期間は 2016 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は北陸 3 県 699 社で有効回答企業数 305 社 (回答率 43.6%) (全国 2 万 3,606 社、有効回答企業数は 1 万 471 社 (回答率 44.4%))

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/>) に掲載している

#### 調査結果 (要旨)

□ 普段、業務を行うなかで最も意識している災害は「火災」33.8%が最多、次いで「地震」が 28.9%。さらに、「水害」8.2%など、8 割超の企業が自然災害を挙げた。全国的には自然災害が 8 割超ではあったが、「地震」が 51.8%と最多となった

□ 事業継続計画 (BCP) の策定状況は、「策定している」企業は 13.8%にとどまる。「現在、策定中」「策定を検討している」を合わせても半数に満たず。従業員の少ない企業ほど策定が進んでいない

□ 災害時における人的資源への対策について、自社で経営者 (代表) が不測の事態で不在となった場合、代わりとなる人物が「いる」企業は 64.3%。ただし、従業員数「5 人以下」では 42.9%にとどまり、経営者が不測の事態に陥ることが企業の存続問題につながりやすい状況

□ 自社に緊急事態が起こった場合の従業員の安否確認方法は、「携帯電話、携帯メール」が 84.3%で最多。「固定電話 (公衆電話含む)、FAX」「直接訪問」「IP 電話、パソコンメール」が続く。大規模地震への対策では、災害用の損害保険への加入」が 29.2%と最多。以下「設備の転倒防止 (固定等)」「避難訓練」が続く。他方、大企業では「避難訓練」が 4 割を超える

□ 緊急事態発生後のキャッシュフローに必要となる売上の 1 カ月分以上の現預金を災害に備えて保有している企業は 40.3%。ただし、現預金が 1 カ月分未満にとどまる企業も多く、災害復旧時や緊急時にかかる資金手当てに不足が生じる可能性も

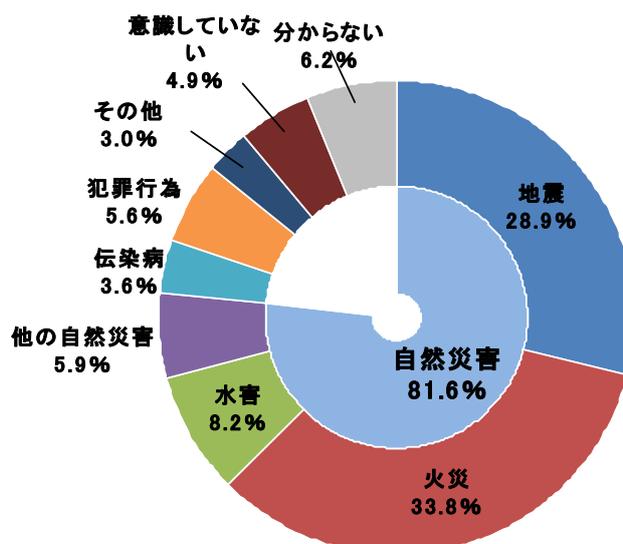
## 1. 企業の3割が「火災」を意識、自然災害が8割を占める

普段、業務を行うなかでどのような災害を最も意識しているか尋ねたところ、「火災」と回答した企業は33.8%と最も多く、次に「地震」と回答した企業が28.9%となった。さらに「水害」8.2%、「他の自然災害」5.9%と合わせて81.6%が自然災害を挙げた。また、普段、災害を「意識していない」企業は4.9%に留まり、多くの企業が突発的な災害を意識している様子がうかがえる。

全国では「地震」が51.8%と半数超にのぼったことと比較すれば、北陸地区での「地震」への危険意識は小さくなっている。なお、「地震」を最も意識している企業を都道府県別にみると、「高知県」80.0%、「静岡県」71.6%、「和歌山県」70.2%、「愛媛県」66.1%、「東京都」65.4%が高く、東南海・南海トラフ地震や東海地震、首都直下地震などの大規模地震が想定されている地域で高くなっている。

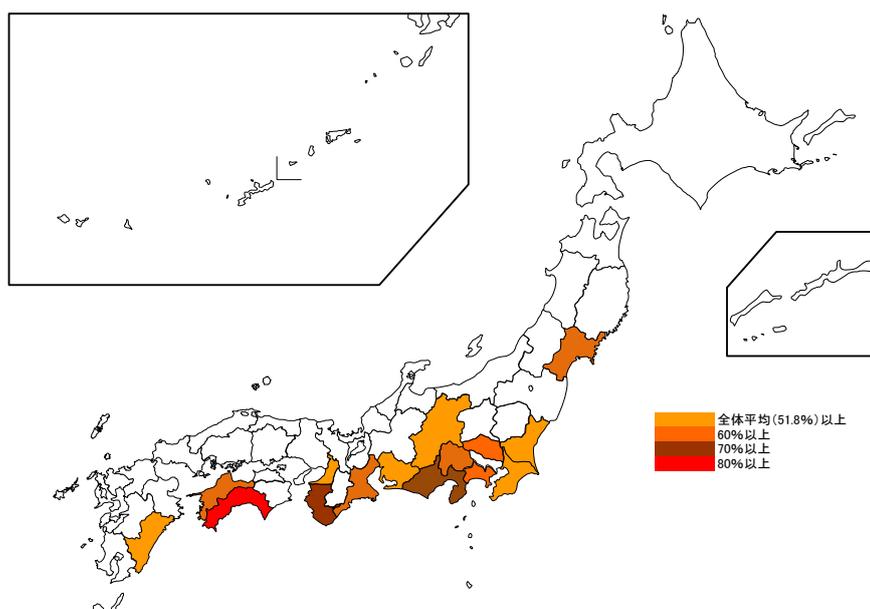
企業からは、「災害が少ない地域なだけあってほとんど考えていなかった。地域としては水害が一番懸念されるものの、立地としてはあまり心配のない地区なので対策をしていない」（米麦卸売、福井県）など災害対策を十分行っていない意見もあり、地震を強く意識する地域との温度差が感じられる。

### ■普段意識する災害



注：母数は有効回答企業305社

### ■「地震」を最も意識している企業の割合～都道府県～



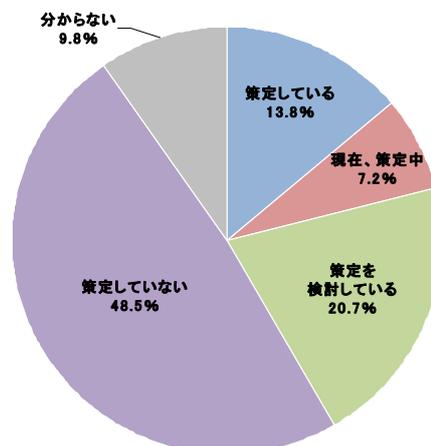
## 2. 事業継続計画(BCP)、「策定している」企業は13.8%にとどまる

自社における事業継続計画（BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」と回答した企業は13.8%にとどまった。また、「現在、策定中」7.2%、「策定を検討している」20.7%を合わせても半数に満たず、事業継続計画の策定が進んでいない実態が浮き彫りとなった。

全国でも「策定している」企業は15.5%、「現在策定中」8.3%、「策定を検討している」22.7%と、各比率ともに北陸地区を上回ったが、事業継続計画が進んでいない状況に変わりはない。

企業からは、「建設業界全体でBCP策定し、毎年改定している。」（建設、福井県）や「BCP対応の製造拠点を確保してある。」（化学品製造、富山県）などの声があるなかで、「災害は多岐にわたるため予測不可能であり、BCPが防災上有効か否かははなはだ疑問である。事に応じて臨機応変に対応する心構えが肝心だと思う。」（建設、富山県）といった意見もあった。

■事業継続計画(BCP)の策定状況



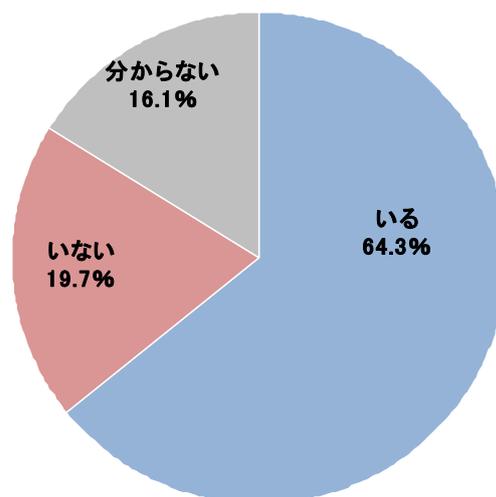
注：母数は有効回答企業305社

## 3. 経営者に不測の事態が起こった時、従業員「5人以下」では企業の存続問題に直結

災害時における人的資源への対策について、自社の経営者（代表）が不測の事態で不在となった場合、代替りの人物がいるかどうか尋ねたところ、「いる」と回答した企業は64.3%だった。企業の6割超は、不測の事態における経営者の代わりを務める人材が確保されていた。

しかしながら、経営者不在時に代替りとなる人物が「いる」企業を従業員数別にみると、従業員数が「5人以下」の企業では4割程度にとどまっている。従業員数が増加するにつれて、経営者の代替りとなる人物が確保できており、従業員数「1,000人超」では100%、「5人以下」

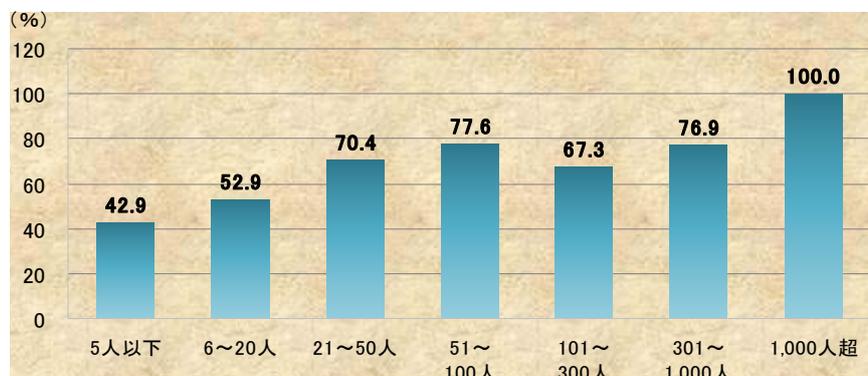
■経営者(代表)が不測の事態で不在となった場合 代替りとなる人物がいるか



注：母数は有効回答企業305社

の企業の2倍強となっている。経営者（代表）の代替りとなる人物は従業員が少ないほど確保できておらず、経営者が不測の事態に陥ることが当該企業の存続問題につながりやすい状況が裏付けされた。

### ■経営者不在時に代わりとなる人物が「いる」割合～従業員数別～



### 4. 緊急事態における従業員の安否確認方法、「携帯電話、携帯メール」が8割超

災害など自社に緊急事態が起こった場合、従業員と連絡を取り合うためにどのような安否確認の方法を決めているか尋ねたところ、企業の84.3%が「携帯電話、携帯メール」と回答し、最多となった（複数回答、以下同）。次いで、「固定電話（公衆電話含む）、FAX」「直接訪問」「IP電話、パソコンメール」が続き、「SNS（ツイッター、Facebook、LINEなど）」、「災害伝言サービス（171、スマホアプリ）」、「自社の安否確認システム」10.8%と続いた。また、「特に決めていない」は1割未満となり、9割を超える企業で従業員との連絡方法を取り決めていた。

#### ■緊急事態に、従業員と連絡を取り合うために決めている安否確認方法（複数回答）

	(%)
1 携帯電話、携帯メール	84.3
2 固定電話（公衆電話含む）、FAX	29.8
3 直接訪問	15.4
4 IP電話、パソコンメール	15.4
5 SNS（ツイッター、Facebook、LINEなど）	12.1
6 災害伝言サービス（171、スマホアプリなど）	10.2
7 自社の安否確認システム	8.5
その他	1.0
特に決めていない	9.8

注：母数は有効回答企業305社

### 5. 大規模地震対策は「災害用の損害保険への加入」が最多、大企業は「避難訓練」が4割超

大規模地震に対してどのように対策しているか尋ねたところ、「災害用の損害保険への加入」29.2%が最も多く、次いで、「設備の転倒防止（固定等）」25.9%、「避難訓練」23.0%が続いた。ただし、大規模地震に対して、「大企業」ほど複数の対策を講じているほか、その対策項目も「避難訓練」43.3%や「食料の備蓄」26.7%となっており、「中小企業」「小規模企業」

#### ■大規模地震への対策（複数回答）

	(%)			
	全体	大企業	中小企業	うち小規模
1 災害用の損害保険への加入	29.2	33.3	28.2	25.3
2 設備の転倒防止（固定等）	25.9	25.0	26.1	24.0
3 避難訓練	23.0	43.3	18.0	9.3
4 避難場所の確保	16.1	16.7	15.9	18.7
5 食料の備蓄	12.8	26.7	9.4	8.0
6 事務所の耐震補強	10.2	13.3	9.4	12.0
7 施設を分散し他所で事業可能	10.2	15.0	9.0	5.3
8 原材料を他企業から代替調達可能	7.5	8.3	7.3	4.0
9 当面、協力企業に代替生産や代替店舗の依頼が可能	5.2	6.7	4.9	1.3
10 津波や火災など2次災害対策	4.9	13.3	2.9	1.3
その他	2.6	0.0	3.3	2.7
特に対策はしていない	30.2	15.0	33.9	40.0

注1：母数は有効回答企業305社

注2：「大企業」「中小企業」「小規模企業」の網掛けは、全体より5ポイント以上高い（低い）ことを示す

を大幅に上回っている。

企業からは、「データの遠隔地複数管理」（サービス、石川県）といったデータ保全対策を取り入れているなどデータ管理の意見が多く聞かれた。

## 6. 災害に備えた現預金、「売上の1カ月分以上」を保有している企業は4割にとどまる

中小企業庁では「中小企業BCP策定運用指針」**■災害に備えて保有している現預金～規模別～**において、緊急事態発生後のキャッシュフロー対策として「災害発生後1カ月の支出を賄える現金・預金を保有していることが望ましい」としている。

そこで、自社で災害に備えて現預金をどの程度保有してい

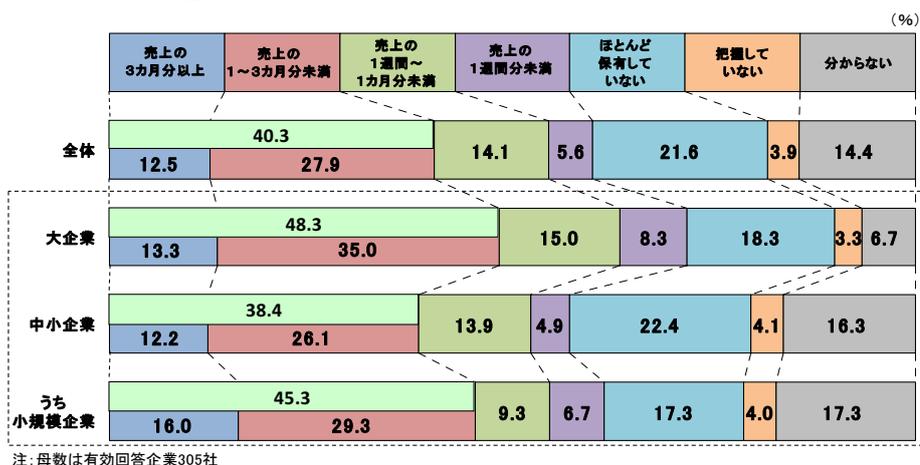
るか尋ねたところ、売上の1カ月分以上（「売上の1～3カ月分未満」と「売上の3カ月分以上」の合計）を保有している企業は40.3%となり、約4割の企業が緊急事態発生後のキャッシュフローに必要となる1カ月分以上の現預金を保有していることが判明した。ただし、「ほとんど保有していない」企業が2割を超えているほか、「売上の1週間～1カ月分未満」が14.1%、「売上の1週間分未満」という企業も5.6%と、災害復旧時における事業運営費や、緊急時における工場や事務所の整備や事業再開への対策等にかかる資金の手当てに不足が生じる可能性もある。

規模別にみると、「大企業」で売上の1カ月分以上を保有している企業は48.3%となっている一方、「中小企業」は現預金を確保する余力が苦しいこともあり38.4%にとどまった。

### まとめ

平成28年熊本地震などの大規模地震のほか、台風や豪雨災害、あるいは伝染病やテロ、不正アクセスなど、緊急事態が発生した時に事業を継続させるための計画「事業継続計画（BCP）」を策定する重要性が高まっている。しかしながら、本調査の結果、企業のBCP策定状況は依然として進んでいないことが判明した。特に従業員の少ない企業では、策定のためのノウハウ不足や時間、コストの負担などから策定していない企業が多く、北陸地区は地震の発生頻度が低いこともあって、大規模地震が想定される地域を中心にした「地震」災害を意識している地域との意識格差が認められた。

他方、6割超の企業では、災害時に経営者（代表）が不測の事態で不在となった場合、代わりとなる人物がいることも明らかとなった。企業はBCP策定とともに、災害復旧時や事業再開時の資金不足への対応も予め想定する必要がある。



## .企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 金沢支店

情報課 担当：寺口 明良 TEL 076-263-4321

当リリース資料の全国の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。